

アメリカでのレジ袋禁止をめぐる動き

まとめ：ごみ・環境ビジョン 21 理事 小野寺勲

1 ハワイ州全域でレジ袋禁止

2015年7月1日から、ハワイのオアフ島でレジ袋禁止条例（Plastic Bag Ban）が施行され、スーパーや小売店などでの使い捨てのレジ袋の使用が禁止になりました。

同様の条例が、すでに2008年にマウイ島、2009年にカウアイ島、2013年にハワイ島でも施行されており、これにオアフ島が加わったことで、ハワイ州は、州全域でレジ袋を禁止する全米初の州となりました。ハワイ州では、州としての法律が成立しなかったことから、島ごとに条例が制定され、施行されてきました。



マイバッグ持参を呼びかける
ドン・キホーテの掲示

これにより、リサイクル可能な紙袋や堆肥化可能な生分解性プラスチック袋、再使用可能な袋のみが使用を許されることとなります。ただし、生鮮食品など一部の商品については、これまでどおりレジ袋の使用が認められています。

条例に違反した店には、1日100ドル（約1万2,000円）の罰金が科せられ、違反を繰り返していると罰金が1,000ドル（約12万円）まで増えます。

買い物袋を持参しなかった客には、紙袋や生分解性プラスチック袋を無料で配るか、エコバッグを10セント～4ドル（約12～480円）で販売しています。

レジ袋禁止の背景には、レジ袋が大量のごみを発生させる一方、風で飛ばされたレジ袋が海を汚染し、海洋生物に深刻な影響を与えているという現状があります。

2 カリフォルニア州の レジ袋禁止法、住民投票へ

カリフォルニア州で昨年9月30日に成立し、今年の7月1日から施行されるはずだったレジ袋禁止法が、大統領選挙に合わせて来年11月8日に住民投票にかけられることが今年の2月24日に決まりました。投票が実施されるまで同法の施行は凍結されることになります。

同法は、スーパー、食料品店、ドラッグストアでは今年の7月1日から、コンビニや酒店では2016年7月1日から、使い捨てのレジ袋の配布を禁止し、買い物袋を持参しなかった客には、リサイクル可能な紙袋や再使用可能な袋、生分解性プラスチック袋を1枚10セント（約12円）で販売することを義務付けるというものでした。

これに対し、レジ袋製造業界は、同法が施行されればレジ袋製造業者は職を失い、紙袋やエコバッグなどを売る小売業者を儲けさせるだけと強く反発していました。

このため、その対策として、レジ袋製造業者に対し、再使用可能な袋の製造への転換を支援するため、200万ドル（約2億4,000万円）の融資を行うことにしていました。だが、その効果がなく、レジ袋製造業界が同法の施行に待ったをかけました。その手段は、同法の是非を問う住民投票の実施でした。

全米のレジ袋製造業者でつくる業界団体の「アメリカン・プログレッシブ・バッグ・アライアンス（APBA）」が住民投票の実施に必要な50万5千人を大幅に超える州民の署名を集めたため、同法は住民投票にかけられることになりました。

APBAは、署名集めでは、それを代行する会社を利用しており、そこに310万ドル（約3億7千万円）を支払っています。投票日に向けたキャンペーン合戦でも、テレビCMなどに巨額の金が使われるだろうと予想されています。